



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所 東
 コード番号 8876 URL https://www.relo.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 (TEL) 03-5312-8704
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	313,019	24.8	17,874	0.0	20,149	0.4	3,818	△70.6
2019年3月期	250,864	11.3	17,867	16.3	20,072	18.5	13,005	20.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,511百万円(△88.8%) 2019年3月期 13,439百万円(26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	25.35	21.25	7.5	10.7	5.7
2019年3月期	87.20	78.90	27.5	14.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,744百万円 2019年3月期 1,273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	227,965	52,150	21.6	324.93
2019年3月期	148,477	54,507	35.2	349.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,223百万円 2019年3月期 52,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	14,982	△55,437	48,755	33,490
2019年3月期	11,611	△3,779	△8,190	27,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	3,881	29.8	8.2
2020年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00	4,393	114.4	8.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	290,000	△7.4	9,800	△45.2	11,300	0.6	5,500	44.0	36.43

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）BGRS Limited、除外 1社（社名）—
(注) 詳細は、添付資料13ページ「当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	152,951,200株	2019年3月期	152,951,200株
2020年3月期	1,462,769株	2019年3月期	3,644,737株
2020年3月期	150,617,066株	2019年3月期	149,136,557株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績の概況(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2023年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	3,130億19百万円	(前年同期比 24.8%増)
営業利益	178億74百万円	(前年同期比 0.0%増)
税金等調整前当期純利益	112億35百万円	(前年同期比 △41.1%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	38億18百万円	(前年同期比 △70.6%減)

当連結会計年度は、国内リロケーション事業における管理戸数や、福利厚生事業の会員数が増加したほか、新たにグループ入りした企業が事業基盤の拡大に寄与したことから、売上高は期初予想を上回る結果となり、20期連続増収となりました。一方、2020年5月22日付で公表した「特別損失(減損損失)の計上及び通期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおり、BGRS Limitedについて減損損失を計上したことなどから、税金等調整前当期純利益は前年を下回る結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生分野の住宅領域のアウトソーシングサービスとして、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援等を提供するほか、寮や社宅物件の仲介、留守宅管理等を手掛けております。また、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。

当連結会計年度は、借上社宅管理事業の管理戸数が前期を上回ったことで管理手数料収入が伸張したほか、物件検索等による転居支援サービス利用件数が増加したことに加え、賃貸管理事業において複数の賃貸管理会社がグループ入りしたことから、増収増益となりました。

これらの結果、売上高2,249億78百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益91億86百万円(同5.7%増)となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、関連事業として住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、引き続き地方のコンテンツを積極的に開拓したことなどにより、福利厚生代行サービスにおける会員や顧客特典代行サービスを提供する企業の新規獲得が進みました。また、関連事業である住まいの駆け付けサービスの導入社数も前期を上回って推移しました。

これらの結果、売上高208億46百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益79億62百万円(同20.1%増)となりました。

③ 赴任支援事業

当事業は、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートすることで日本企業の海外進出を支援しており、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規程・処遇コンサルティング等のサービスを総合的に提供しております。

当連結会計年度は、通期で海外赴任サポートやインバウンドサポート等が堅調に推移したことから営業利益は前期を上回りましたが、第4四半期会計期間においては新型コロナウイルス感染症の拡大が出張サポート等により一部影響を与えました。

これらの結果、売上高57億19百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益12億12百万円（同4.8%増）となりました。

④ 海外事業

当事業では、今期から新たにグループ入りしたBGRS Limitedがグローバル企業に対する赴任管理サービスを行っております。また、北米を中心として日本人駐在員向けにサービスアパートメントの運営や住宅斡旋、24時間同時通訳サービス等の提供を手掛けております。

当連結会計年度は、BGRS Limitedが貢献したことから売上は前期を上回りました。一方、第4四半期会計期間においては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により人の移動が一部制限され、営業利益は前期を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高461億87百万円（前年同期比308.0%増）、営業利益2億3百万円（同77.1%減）となりました。

⑤ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や、企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当連結会計年度は、ホテル運営事業で運営する施設数が増加したものの、第4四半期会計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で一部宿泊にキャンセルが発生したほか、前連結会計年度に大型物件の売却があったことから減収減益となりました。

これらの結果、売上高148億35百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益25億50百万円（同15.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比して794億88百万円増加し、2,279億65百万円となりました。これは、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limited（旧社名 Brookfield RPS Limited）の株式を取得し、BGRS及びその子会社22社を連結子会社としたことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して818億45百万円増加し、1,758億15百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して23億57百万円減少し、521億50百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して60億57百万円増加し、334億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、149億82百万円（前年同期比33億71百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、554億37百万円（同516億57百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、487億55百万円（同569億45百万円増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の見通し(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループでは、2020年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo. 1に向けた主力事業のさらなる強化、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるリロケーションカンパニーとしての機能拡充、グローバル・リロケーションカンパニーを目指したサービスコンテンツの追加や海外拠点展開などを推進してまいります。

次期連結会計年度は、借上社宅管理事業や福利厚生事業等のストックビジネスにおける堅調な業績の推移を見込んでいるほか、周辺事業においても収益の積み上げを図る一方、一部新型コロナウイルス感染症拡大による影響も加味し、売上高2,900億円、営業利益98億円、税金等調整前当期純利益113億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

なお、上記見通しにおいて新型コロナウイルス感染症拡大による経済等への影響は第1四半期を中心に年度を通じて継続するものと仮定しておりますが、実際の感染収束時期によって業績予想は変動する可能性があります。今後の業績動向をふまえ、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際財務報告基準(IFRS)の適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,320	34,052
受取手形及び売掛金	16,333	50,151
販売用不動産	17,136	22,354
貯蔵品	773	953
前渡金	16,227	18,409
その他	9,595	12,444
貸倒引当金	△40	△43
流動資産合計	87,347	138,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,522	15,325
減価償却累計額	△3,748	△4,590
建物(純額)	9,773	10,734
工具、器具及び備品	2,083	2,951
減価償却累計額	△1,678	△1,984
工具、器具及び備品(純額)	404	967
土地	6,291	7,768
その他	1,755	4,844
減価償却累計額	△951	△1,744
その他(純額)	804	3,099
有形固定資産合計	17,274	22,570
無形固定資産		
のれん	9,152	15,756
顧客関連資産	—	11,543
ソフトウェア	3,133	5,301
その他	26	28
無形固定資産合計	12,312	32,628
投資その他の資産		
投資有価証券	13,086	13,047
敷金及び保証金	13,611	14,736
繰延税金資産	1,479	3,062
その他	3,388	3,681
貸倒引当金	△58	△176
投資その他の資産合計	31,507	34,349
固定資産合計	61,094	89,548
繰延資産		
社債発行費	33	15
その他	1	77
繰延資産合計	34	93
資産合計	148,477	227,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,842	8,741
短期借入金	5,568	19,819
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	25,572
1年内返済予定の長期借入金	1,950	9,847
未払法人税等	3,599	3,484
前受金	19,247	21,172
賞与引当金	943	1,001
その他	11,032	22,204
流動負債合計	46,184	111,843
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	26,197	—
社債	1,100	827
長期借入金	12,238	49,447
長期預り敷金	6,932	7,349
繰延税金負債	39	3,345
負ののれん	0	—
その他	1,275	3,001
固定負債合計	47,785	63,971
負債合計	93,969	175,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,869	2,722
利益剰余金	52,730	48,644
自己株式	△6,691	△2,666
株主資本合計	51,575	51,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	14
為替換算調整勘定	124	△2,103
退職給付に係る調整累計額	6	△56
その他の包括利益累計額合計	654	△2,145
新株予約権	12	125
非支配株主持分	2,265	2,801
純資産合計	54,507	52,150
負債純資産合計	148,477	227,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	250,864	313,019
売上原価	205,450	250,910
売上総利益	45,413	62,108
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,050	2,222
従業員給料及び手当	9,389	16,379
貸倒引当金繰入額	5	59
賞与引当金繰入額	607	820
減価償却費	503	2,032
その他	14,989	22,720
販売費及び一般管理費合計	27,546	44,234
営業利益	17,867	17,874
営業外収益		
受取利息	641	640
受取配当金	263	35
持分法による投資利益	1,273	1,744
為替差益	—	59
その他	344	448
営業外収益合計	2,522	2,929
営業外費用		
支払利息	172	531
為替差損	34	—
その他	110	122
営業外費用合計	317	654
経常利益	20,072	20,149
特別利益		
固定資産売却益	59	184
段階取得に係る差益	33	—
投資有価証券売却益	—	1,117
その他	0	147
特別利益合計	93	1,449
特別損失		
固定資産売却損	48	13
減損損失	574	9,504
投資有価証券評価損	294	767
その他	171	77
特別損失合計	1,089	10,363
税金等調整前当期純利益	19,076	11,235
法人税、住民税及び事業税	6,213	7,279
法人税等調整額	△348	△359
法人税等合計	5,864	6,919
当期純利益	13,211	4,316
非支配株主に帰属する当期純利益	206	497
親会社株主に帰属する当期純利益	13,005	3,818

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	13,211	4,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△505
為替換算調整勘定	300	△2,212
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△86
その他の包括利益合計	227	△2,805
包括利益	13,439	1,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,234	1,018
非支配株主に係る包括利益	204	492

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,871	43,369	△7,056	41,852
当期変動額					
剰余金の配当			△3,280		△3,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,005		13,005
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△322		365	42
自己株式処分差損の振替		322	△322		-
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△41		△41
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△2	9,360	365	9,722
当期末残高	2,667	2,869	52,730	△6,691	51,575

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	529	△117	13	425	22	508	42,808
当期変動額							
剰余金の配当							△3,280
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,005
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
自己株式処分差損の振替							-
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△41
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5	241	△6	229	△9	1,756	1,976
当期変動額合計	△5	241	△6	229	△9	1,756	11,699
当期末残高	523	124	6	654	12	2,265	54,507

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,869	52,730	△6,691	51,575
当期変動額					
剰余金の配当			△3,882		△3,882
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,818		3,818
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4,021		4,024	3
自己株式処分差損の振替		4,021	△4,021		—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△146			△146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△146	△4,085	4,024	△206
当期末残高	2,667	2,722	48,644	△2,666	51,368

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	523	124	6	654	12	2,265	54,507
当期変動額							
剰余金の配当							△3,882
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,818
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
自己株式処分差損の振替							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△508	△2,227	△63	△2,799	112	536	△2,150
当期変動額合計	△508	△2,227	△63	△2,799	112	536	△2,357
当期末残高	14	△2,103	△56	△2,145	125	2,801	52,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,076	11,235
減価償却費	1,357	2,993
減損損失	574	9,504
のれん償却額	779	1,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	34
投資有価証券評価損益 (△は益)	294	767
持分法による投資損益 (△は益)	△1,273	△1,744
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1,136
段階取得に係る差損益 (△は益)	△33	—
受取利息及び受取配当金	△904	△676
支払利息	172	531
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,395	5,988
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,062	△111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	△2,557
未払金の増減額 (△は減少)	693	△544
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△998	△1,074
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	329	273
その他	135	△2,493
小計	16,712	22,523
利息及び配当金の受取額	679	818
利息の支払額	△172	△534
法人税等の支払額	△5,608	△7,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,611	14,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,243	△1,615
有形固定資産の売却による収入	154	662
ソフトウェアの取得による支出	△1,661	△2,099
投資有価証券の取得による支出	△699	△168
投資有価証券の売却による収入	10	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△368	△53,246
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,035	96
その他	△7	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	△55,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,074	10,762
長期借入れによる収入	640	46,118
長期借入金の返済による支出	△1,753	△3,343
社債の発行による収入	—	300
社債の償還による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	33	2
配当金の支払額	△3,280	△3,882
非支配株主への配当金の支払額	△44	△49
その他	△112	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,190	48,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	△2,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△467	6,057
現金及び現金同等物の期首残高	27,933	27,432
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,432	33,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

(国内リロケーション事業)

当連結会計年度において、(株)駅前不動産ホールディングス株式を取得し、(株)駅前不動産ホールディングス及びその子会社9社を連結子会社といたしました。

(海外事業)

当連結会計年度において、当社が設立したRelo Group Ontario Inc.を通じて、BGRS Limited(旧社名 Brookfield RPS Limited)の株式を取得し、BGRS Limited及びその子会社22社を連結子会社といたしました。なお、当連結会計年度中にRelo Group Ontario Inc.は、BGRS Limitedとの合併により消滅しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かしてホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

国内リロケーション事業	: 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業等
福利厚生事業	: 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
赴任支援事業	: 海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規程・処遇コンサルティング等
海外事業	: グローバル企業に対する赴任管理サービス、海外現地サービス等
観光事業	: 別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、4年毎の中期経営計画である「第一次オリンピック作戦」および「第二次オリンピック作戦」期間中に大きく成長しました。現在は、2020年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第三次オリンピック作戦」を開始しておりますが、本中期経営計画では、使命・ビジョンの実現に向け、国内市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りにも挑んでまいります。

これに伴い、当連結会計年度より、各事業間におけるシナジーとシステム投資などの経営資源配分をより効率的に実施することを目的に、経営管理体制を再構築し、事業セグメントを変更いたしました。

具体的には、報告セグメントを従来の「国内事業」、「海外事業」から、「国内リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「赴任支援事業」、「海外事業」、「観光事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	国内リロケー ション事業	福利厚生事業	赴任支援事業	海外事業	観光事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	199,428	18,466	5,842	11,320	15,157	250,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	105	90	88	22	356
計	199,476	18,571	5,933	11,409	15,180	250,571
セグメント利益又は損失(△)	8,694	6,629	1,157	888	3,031	20,401
セグメント資産	77,551	9,238	5,101	17,352	14,958	124,203
その他の項目						
減価償却費	311	387	88	163	324	1,275
のれんの償却額	416	—	129	190	42	779
持分法適用会社への投資額	—	377	—	—	—	377
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,093	591	9	160	2,986	13,842

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	648	250,864	—	250,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	417	△417	—
計	710	251,281	△417	250,864
セグメント利益又は損失(△)	△99	20,302	△2,434	17,867
セグメント資産	5,255	129,459	19,017	148,477
その他の項目				
減価償却費	19	1,294	62	1,357
のれんの償却額	—	779	—	779
持分法適用会社への投資額	—	377	10,488	10,865
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58	13,900	58	13,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,434百万円には、セグメント間取引消去18百万円、子会社株式の取得関連費用△125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,017百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産61,762百万円、セグメント間取引消去△42,744百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内リロケー ション事業	福利厚生事業	赴任支援事業	海外事業	観光事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	224,978	20,846	5,719	46,187	14,835	312,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	108	110	90	21	379
計	225,026	20,954	5,830	46,278	14,856	312,946
セグメント利益又は損失(△)	9,186	7,962	1,212	203	2,550	21,115
セグメント資産	98,966	6,678	4,489	81,208	15,612	206,956
その他の項目						
減価償却費	533	371	74	1,558	345	2,883
のれんの償却額	638	—	126	708	42	1,516
持分法適用会社への投資額	—	433	—	620	—	1,053
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,772	388	41	50,487	121	61,811

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	452	313,019	—	313,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	552	△552	—
計	624	313,571	△552	313,019
セグメント利益又は損失(△)	△138	20,977	△3,102	17,874
セグメント資産	4,808	211,765	16,278	228,043
その他の項目				
減価償却費	22	2,905	87	2,993
のれんの償却額	—	1,516	—	1,516
持分法適用会社への投資額	—	1,053	11,264	12,317
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4	61,816	156	61,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,102百万円には、子会社株式の取得関連費用△536百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,566百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,278百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126,283百万円、セグメント間取引消去△110,083百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	349.82円	324.93円
1株当たり当期純利益金額	87.20円	25.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78.90円	21.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,005	3,818
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,005	3,818
期中平均株式数(株)	149,136,557	150,617,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△433	△433
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△433)	(△433)
普通株式増加数(株)	10,208,881	8,647,597
(うち新株予約権(株))	(2,669,450)	(1,095,412)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(7,539,431)	(7,552,185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度21千株、当連結会計年度21千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度21千株、当連結会計年度21千株であります。

(重要な後発事象)

「従業員持株会支援信託E S O P」の導入

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実践及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

1. 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員に分配することを通じて、従業員の福利厚生を図るとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. 本制度の概要

E S O P 信託は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度である E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社がリログループ従業員持株会（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する当社従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

3. 本信託の概要

- | | |
|----------|--|
| ①信託の目的 | 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充 |
| ②委託者 | 当社 |
| ③受託者 | 株式会社りそな銀行 |
| ④受益者 | 持株会会員のうち受益者適格要件を充足する者 |
| ⑤信託設定日 | 2020年5月25日 |
| ⑥信託期間 | 2020年5月25日～2023年3月31日 |
| ⑦議決権行使 | 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| ⑧取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑨取得株式の総額 | 14.4億円 |
| ⑩株式の取得期間 | 2020年5月27日から2020年8月31日 |
| ⑪株式の取得方法 | 取引所市場より取得 |